

第10期報告書

平成22年12月1日から平成23年11月30日まで

株式会社サーラコーポレーション

証券コード:2734

ごあいさつ

株主の皆さまにおかれましては、平素より当社グループにご支援を賜り、厚くお礼申しあげます。

昨年3月に発生した東日本大震災により被災された皆さまには、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

ここに、第10期報告書（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

経営を取り巻く環境は、お客さまのライフスタイル・価値観の多様化や少子高齢化の進行、環境に対する意識の高まりなどにより大きく変化しており、企業には新たな顧客価値の創造が求められています。この変化をチャンスと捉え、さらなる発展を実現するために、私たちは平成23年11月期からの3年間にわたる中期経営計画を策定しました。当期は計画の初年度にあたり、これから成長が期待されるリフォーム・新エネルギー分野への注力や、経営基盤の強化に向けた子会社の再編など、計画達成に向けての一步を踏み出せたと思っております。今後もグループ社員が一丸となり、中期経営計画の達成に全力で取り組むことで新たな顧客価値の提供を実現し、より一層の成長を実現させてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

木口 伸範

当期(第10期)の概況と第11期の計画について

経 営 環 境

当期のわが国経済は当初、新興国の経済発展に伴う輸出の拡大に牽引されて一部では持ち直しの動きがみられました。しかし、その後発生した東日本大震災やタイの洪水などの影響により、生産や消費活動の停滞がありました。さらには、欧州の金融・債務不安を発端とし、円高が加速するなど、経済は先行きの不透明な状態が現在も続いております。

当社グループを取り巻く環境につきましては、企業の低調な設備投資や、自然災害などの影響から自動車関連産業を中心とする工場の稼働率低下などが事業活動に影響を及ぼしました。特にエネルギー事業では、生産の停滞による工業用に加え、節約意識の高まりなどから家庭用・業務用でもＬＰガスの需要が減少しました。

業 績 の 状 況

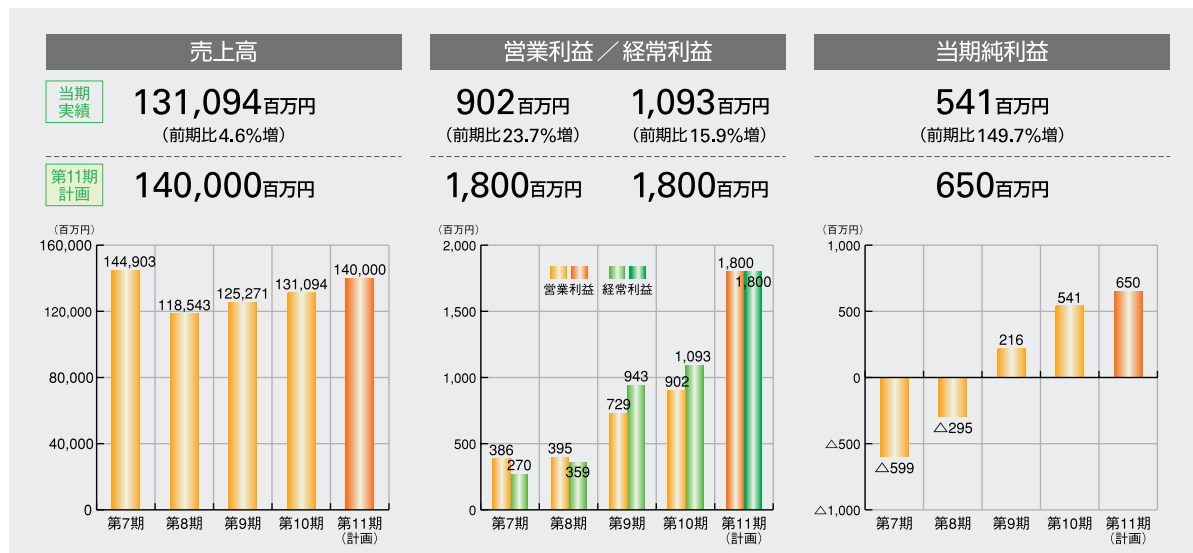
当期の売上高は、エネルギーサプライ&ソリューション事業において実施した原料価格の上昇に伴うＬＰガス・石油製品の販売価格の改定や、エンジニアリング&メンテナンス事業での設備・

土木分野を中心とした完成工事の増加により、前期比4.6%増の131,094百万円となりました。利益面では、カーライフサポート事業において輸入車販売が好調であったことや、車検・整備などアフターセールスの強化が奏功したことなどにより、営業利益は前期比23.7%増の902百万円、経常利益は前期比15.9%増の1,093百万円となりました。

第11期の取り組み

当社グループは、第11期の目標として、売上高140,000百万円(当期比6.8%増)を計画しております。エンジニアリング&メンテナンス事業における、当期中に子会社化した(株)鈴木組の業績の寄与や、エネルギーサプライ&ソリューション事業におけるリフォーム、太陽光発電システムを含む新エネルギー機器の販売拡大などにより達成を目指します。

また、利益面では売上高の増加に加え、エネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業などにおける調達・物流コストの削減や業務効率化の徹底などにより、営業利益は1,800百万円(当期比99.5%増)を目指します。



事業セグメント別の概況

エネルギーサプライ&ソリューション事業

当期
実績

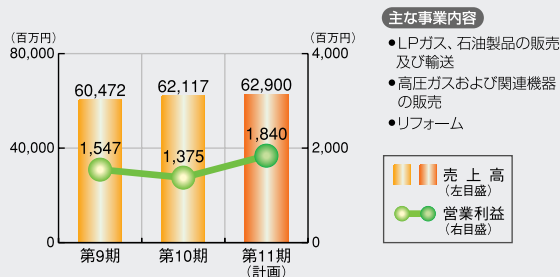
売上高 62,117百万円 (前期比2.7%増)
営業利益 1,375百万円 (前期比11.1%減)

省エネルギー意識の高まりなどにより業務用を中心にLPガスの販売量は減少しましたが、原料価格の上昇を受けLPガス・石油製品の販売価格を改定したことにより、売上高は増加しました。利益面では仕入原価の上昇に加え、お客さま情報を一元管理するための統合顧客システムの運用開始や、サーラプラザ浜松のリニューアルに伴う減価償却費の増加などがあり、営業利益は減少しました。

第11期
計画

売上高 62,900百万円
営業利益 1,840百万円

第11期の計画につきましては、既存のお客さまとの結びつきを強める一方、新たなお客さまの獲得に注力しガス販売量の増に取り組めます。成長分野であるリフォーム事業においては、リフォーム専任担当者の増員により、太陽光発電システムなどの新エネルギー機器と併せた販売体制を強化し、売上高62,900百万円 (当期比1.3%増) を達成します。また、調達、物流コストの削減に取り組むとともに、業務効率化の徹底により利益率を改善し、営業利益1,840百万円 (当期比33.8%増) を目指します。



エンジニアリング&メンテナンス事業

当期
実績

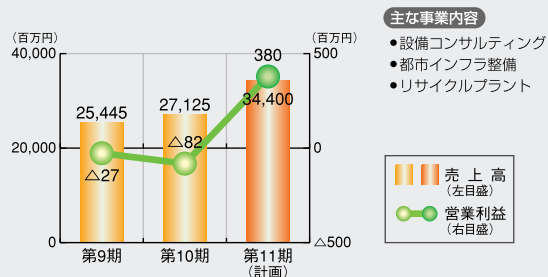
売上高 27,125百万円 (前期比6.6%増)
営業損失 82百万円 (前期は営業損失27百万円)

企業の設備投資が依然として低水準で推移するなど、厳しい受注環境が続くなか、設備・土木分野を中心に完成工事が増加したことにより、売上高は増加しました。利益面では厳しい受注条件を反映し、利益率が低下したことにより、営業損失を計上することとなりました。

第11期
計画

売上高 34,400百万円
営業利益 380百万円

第11期は、事業効率を高めるため会社や事業の再編を実施し、機器メンテナンス、保守・管理といったストックビジネスを強化し収益力を高め、経営基盤の強化を図ります。エネルギーサプライ&ソリューションセグメントとの連携による営業強化に加え、当期中に子会社化しました(株)鈴木組の業績が通期で寄与することもあり、売上高34,400百万円 (当期比26.8%増)、調達や外注コスト削減の取り組みを一層強化することにより利益率を改善し、営業利益380百万円を目指します。



カーライフサポート事業

当期
実績

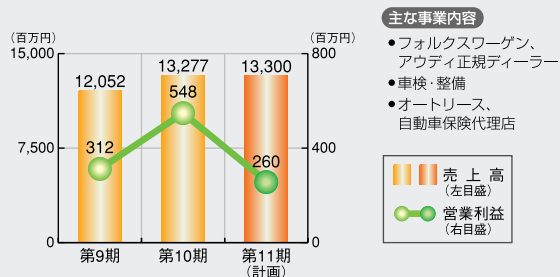
売上高 13,277百万円 (前期比10.2%増)
営業利益 548百万円 (前期比75.6%増)

当期はエコカー補助金の終了などによる新車販売台数の減少が懸念されましたが、輸入車部門におきましては、お客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動、付加価値の高い提案、車検・整備などのアフターセールスの強化が奏功し、売上高、営業利益ともに増加しました。

第11期
計画

売上高 13,300百万円
営業利益 260百万円

第11期は、前期に引き続き、お客さま視点に立ったきめ細かなサービスや提案営業の徹底により、お客さま満足向上のための取り組みを強化するとともに、車輛整備事業の収益力を高め、経営基盤を一層強固なものとしします。また、中長期的な成長実現に向けて、新規出店や既存店の改装などの積極的な設備投資の実施を予定していることもあり、営業利益は260百万円 (当期比52.6%減) を計画しています。



アニマルヘルスケア事業

当期
実績

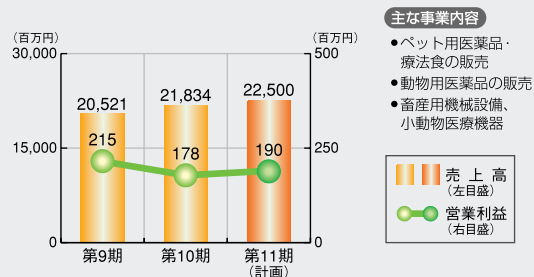
売上高 21,834百万円 (前期比6.4%増)
営業利益 178百万円 (前期比17.4%減)

畜産分野は、東北支店において東日本大震災の影響がありました。全体としては堅調に推移しました。ペット関連分野は、首都圏の事業活動が拡大したこと、ならびに療法食の販売が好調に推移したことなどにより売上高は増加しました。利益面では事業拡大による販売費等の増加により、営業利益は減少しました。

第11期
計画

売上高 22,500百万円
営業利益 190百万円

第11期は、全国の動物病院数の約3割を占める首都圏において、事業の拡大を図るとともに、オリジナル商品の提案、動物病院さまとペットオーナーさまの利便性を高めるインターネットを活用したシステム (ペットポータルシステム) の推進など、独自性の高い営業活動を展開します。また、商品・在庫管理の徹底などコスト削減に取り組み収益力の向上を図ります。



ホスピタリティ事業

当期
実績

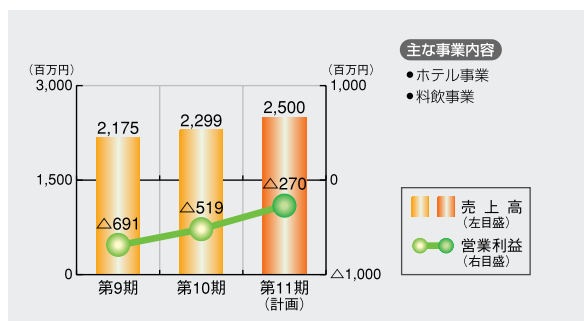
売上高 2,299百万円 (前期比5.7%増)
営業損失 519百万円 (前期は営業損失691百万円)

ホテルアークリッシュ豊橋のプライダル部門の強化により、成約数が堅調に伸び、売上高は増加しました。また、業務効率化によるコスト削減の効果もあり、営業損失は縮小しました。

第11期
計画

売上高 2,500百万円
営業損失 270百万円

第11期の取り組みとしましては、ホテルアークリッシュ豊橋における地域トップシェアのプライダルをさらに拡大するため、魅力的で独創的な商品・サービスの開発に注力します。ホテル day by dayのビジネスユース向けの法人営業など、ホテル・料飲事業すべてにおいて営業活動の強化に取り組むことにより売上高2,500百万円(当期比8.7%増)を達成するとともに、効率的なオペレーションとコストコントロールの徹底による利益率改善を実現し、早期の黒字化を目指します。



当期における事業セグメントの変更について

前期まで石油類輸送・一般貨物運送などの事業につきましてはロジスティクス事業の名称で、1つの事業セグメントとして区分していましたが、当期よりロジスティクス事業はエネルギーサプライ&ソリューション事業に集約しています。この変更は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)によるものです。

これらの基準・指針の適用に関し、その他にも、提供する製品及びサービスのセグメントを変更しました。変更後の事業セグメント別製品及びサービスは次のとおりです。(セグメントを変更した製品及びサービスは※印で表示しています。)

なお、各事業セグメント欄グラフの第9期の売上高及び営業利益の値は、新たな基準に組み替えて掲載しています。

事業セグメント	製品及びサービス
エネルギーサプライ &ソリューション事業	● LPガス・石油製品・高圧ガス及び関連機器の販売 ● 石油類輸送※ ● 一般貨物運送※ ● 資産賃貸※ 等
エンジニアリング& メンテナンス事業	● 土木工事 ● 建設工事 ● 建設用資材の製造・販売 ● 設備工事 ● 設備メンテナンス ● 情報通信関連設備工事 等
カーライフサポート事業	● 輸入自動車・国産自動車の販売・整備 等
アニマルヘルスケア事業	● 動物用医薬品 ● 畜産用機器の販売 ● 動物用飼料添加物の製造・販売 等
ホスピタリティ事業	● ホテル ● 料飲事業 等

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当 期 (H23.11.30現在)	前 期 (H22.11.30現在)
(資 産 の 部)		
流 動 資 産	37,904	34,818
現金及び預金	7,312	6,894
受取手形及び売掛金	19,142	18,593
商品及び製品	4,065	3,583
仕 掛 品	2,931	1,696
原材料及び貯蔵品	179	150
そ の 他	4,274	3,898
固 定 資 産	60,102	62,731
有 形 固 定 資 産	48,629	50,813
建物及び構築物	18,368	19,479
機械装置及び運搬具	2,294	2,581
導 管	2,237	2,543
土 地	22,602	22,558
建 設 仮 勘 定	21	38
そ の 他	3,105	3,612
無 形 固 定 資 産	2,952	3,513
投資その他の資産	8,520	8,405
投資有価証券	3,544	3,394
繰延税金資産	2,339	2,253
そ の 他	2,637	2,757
資 産 合 計	98,006	97,549

単位：百万円

科 目	当 期 (H23.11.30現在)	前 期 (H22.11.30現在)
(負 債 の 部)		
流 動 負 債	46,474	44,945
支払手形及び買掛金	14,832	14,268
短 期 借 入 金	17,150	18,790
1年内返済予定の長期借入金	5,020	3,508
賞与引当金	1,303	1,203
そ の 他	8,168	7,176
固 定 負 債	24,891	26,121
長 期 借 入 金	14,959	16,679
退職給付引当金	5,881	5,424
そ の 他	4,050	4,018
負 債 合 計	71,365	71,067
(純資産の部)		
株 主 資 本	25,322	25,168
資 本 金	8,025	8,025
資 本 剰 余 金	9,019	9,019
利 益 剰 余 金	9,229	9,073
自 己 株 式	△951	△949
その他の包括利益累計額	140	128
少 数 株 主 持 分	1,178	1,185
純 資 産 合 計	26,641	26,482
負 債 純 資 産 合 計	98,006	97,549

連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (自H22.12.1 至H23.11.30)	前 期 (自H21.12.1 至H22.11.30)
売 上 高	131,094	125,271
売 上 原 価	101,907	96,455
売 上 総 利 益	29,187	28,815
販売費及び一般管理費	28,285	28,086
営 業 利 益	902	729
営 業 外 収 益	684	725
営 業 外 費 用	492	510
経 常 利 益	1,093	943
特 別 利 益	526	171
特 別 損 失	799	461
税金等調整前当期純利益	821	654
法人税、住民税及び事業税	495	393
法 人 税 等 調 整 額	△240	△51
少 数 株 主 利 益	24	95
当 期 純 利 益	541	216

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科 目	当 期 (自H22.12.1 至H23.11.30)	前 期 (自H21.12.1 至H22.11.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,830	2,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△3,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,430	△1,492
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	417	△2,134
現金及び現金同等物の期首残高	6,894	9,028
現金及び現金同等物の期末残高	7,312	6,894

取組 1

グループの経営力強化のため子会社の再編成を実施

●(株)鈴木組の子会社化(7/1)

エンジニアリング&メンテナンス事業では、静岡県西部地区の事業基盤を拡充するため総合建設業(株)鈴木組の株式を取得し子会社化しました。同社と当社グループが持つ事業基盤を融合することで、規模の拡大による事業の効率化と、受注機会の拡大を図ります。

●中部クレジット販売(株)と サーラフィナンシャルサービス(株)の統合(9/1)

グループ内の金融事業、保険事業を統合することで事業基盤の再構築を行いました。統合後は、お客さまの一元管理をはじめ、オリジナル商品の開発、コンサルティング機能の強化などにより、総合金融サービス企業として地域に密着した事業を展開しています。

取組 2

新分野・成長分野での事業展開

●サーラのリフォーム

サーラプラザを利用したリフォームフェアを共同で定期的に開催するなど、これまで各社が個々に実施していたリフォーム事業を『サーラのリフォーム』として、一本化するための取り組みを推進しました。また、営業スキルや施工管理技術の向上に努めた結果、グループ全体のリフォーム売上高は前期比20%増となりました。



サーラプラザでのリフォームフェア

●新エネルギー関連商品

環境に対する負荷を低減した商材である太陽光発電システム・エネファーム・エコウィルなど、新エネルギー関連商品の販売に注力しました。特に太陽光発電システムは『サーラの太陽光発電』として販売し、当期の販売台数は前期実績の2倍を超えました。



アパート14棟に太陽光発電システムを設置

取組

3

震災後の安全確保とLPガス供給再開に全力で対応

昨年3月11日に発生した東日本大震災では、ガステックサービス(株)仙台支店がLPガスを供給する多くのお客さまが被災されました。ガステックサービス本社からも応援部隊を派遣し、被災されたお客さまの安全確保とガス供給再開のため全戸を訪問、点検を行い順次ガスの供給を再開しました。震災後11日目の3月22日には、津波被災地域及び立入り規制区域外のお客さま全ての点検を完了しました。



豊橋から被災地へ向け出発する応援部隊

取組

4

その他イベント

●ヤマハスタジアムでの お仕事体験 (8/24)

サーラグループがオフィシャルスポンサーとして応援しているジュビロ磐田の協力のもと、夏休み中の小中学生を対象に、サッカースタジアムで働くスタッフのお仕事体験イベントを実施しました。



ヤマハスタジアムでピッチの芝の手入を体験

●第50回ガス展～サーラ感謝祭～ を丸栄で開催 (10/21～10/24)

豊橋のガス展を、当期はサーラプラザ豊橋会場に加え、初めて百貨店の豊橋丸栄を会場として開催しました。期間中は、北海道物産展も開催され、多くの人でにぎわいました。



多くの人でにぎわうガス展豊橋丸栄会場

●介護の日 記念講演会開催 (11/11)

平成20年に制定された『介護の日』にちなんで 記念講演会～介護を楽しく学んでみませんか～を開催し、介護・病への備えについての情報発信を行いました。



講演に熱心に耳を傾ける参加者のみなさん

会社の概要および株式の状況

(平成23年11月30日現在)

■ 商 号 株式会社サーラコーポレーション

■ 設 立 平成14年5月1日

■ 資 本 金 80億2,500万円

■ 証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
名古屋証券取引所 市場第一部

■ 役 員 (平成24年2月21日現在)

代表取締役会長	中 村 捷 二
代表取締役社長	神 野 吾 郎
代表取締役専務	松 井 和 彦
取締役	角 谷 歩
取締役	一 柳 良 雄
取締役	石 黒 和 義
監査役(常勤)	原 田 保 久
監査役	鈴 木 洋 二
監査役	杉 井 孝
監査役	村 松 奈 緒 美

■ 従業員数 2,820名(連結)

■ 連結子会社

エネルギーサプライ&ソリューション事業
ガステックサービス(株)
サーラ物流(株)
グッドライフサーラ関東(株)
(株)リビングサーラ
三河湾ガスターミナル(株)
(株)日興
神野オイルセンター(株)

エンジニアリング&メンテナンス事業
(株)中部
神野建設(株)
(株)鈴木組
(株)中部技術サービス
中部菱光コンクリート工業(株)
テクノシステム(株)
中部三洋システム(株)
西遠コンクリート工業(株)
中設工事(株)

カーライフサポート事業
サーラカーズジャパン(株)

アニマルヘルスケア事業
(株)アスコ
大和薬品工業(株)

ホスピタリティ事業
ガステックサービス(株)

その他の事業
新協技研(株)
サーラフィナンシャルサービス(株)
(株)サーラビジネスソリューションズ

■ 発行可能株式総数 120,000,000株

■ 発行済株式総数 40,338,708株

■ 株 主 数 3,901名

■ 大 株 主

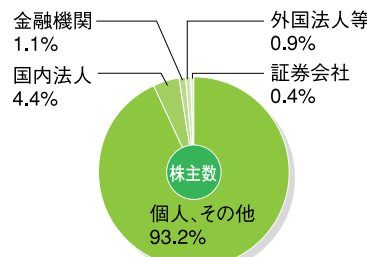
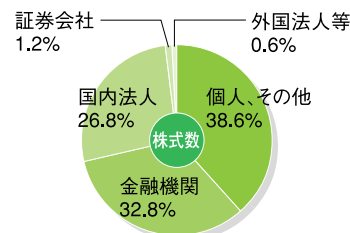
株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
中部瓦斯株式会社	5,921	15.34
サーラコーポレーション従業員持株会	2,109	5.46
中部ガス不動産株式会社	1,833	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社※	1,823	4.72
ガステックサービス共栄会	1,819	4.71
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,560	4.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,499	3.88
株式会社静岡銀行	1,495	3.87
株式会社三井住友銀行	1,197	3.10
株式会社みずほ銀行	957	2.48

※ 中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口

● 当社は自己株式1,747千株を保有していますが、上記大株主から除いています。

● 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

■ 所有者別株式分布



株主メモ

- 事業年度 12月1日～翌年11月30日
- 定時株主総会 毎年2月中
- 基準日
定時株主総会の議決権・期末配当 11月30日
中間配当 5月31日
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
〒460-8685 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部
- 郵便物送付先
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 ☎0120-78-2031
- 取次窓口
中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
- 公告方法
電子公告（当社ホームページに掲載します）
<http://www.sala.jp/>
ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 単元株式数 500株

（お知らせ）

1. 当社の株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は、関係当局の許可を前提に、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、「三井住友信託銀行株式会社」となります。なお、平成24年4月1日（日）は株主名簿管理人の休業日につき、実際のお取扱いは、平成24年4月2日（月）からとなります。

■株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番地1号
三井住友信託銀行株式会社

■株主名簿管理人事務取扱場所
愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

■郵便物送付先・電話照会先
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（住所・電話番号の変更はございません）

2. 日本証券代行株式会社による取次事務につきましては、平成24年3月末をもって終了とさせていただきます。

株主優待のご案内

当社では、日頃の株主の皆さまのご支援に対する感謝の気持ちを表すとともに、当社グループへの一層のご理解を賜りたく、以下のとおり株主優待制度を実施しています。

■ 対象

毎年11月末日現在における500株以上所有の株主

■ 内容

ご所有の株式数に応じて、下表の金額分の株主優待券をお届けしています。株主優待券の有効期限は一年間となります。

所有株式数	優待内容
500株以上 5,000株未満	1,000円分の株主優待券
5,000株以上 10,000株未満	5,000円分の株主優待券
10,000株以上	10,000円分の株主優待券

■ ご利用方法

株主優待券は、当社グループのガステックサービス(株)が販売するガス機器、同社が運営するガソリンスタンドでの給油・洗車、ホテルアークリッシュ豊橋での宿泊、同ホテル内のレストランでの飲食などにご利用いただけます。

ご利用店舗が近くにない株主さまには、株主優待券相当分の商品をお送りさせていただきます。



キッチン飛騨ビーフカレー
価格3,500円（送料・税込）
3缶入り



手延べそうめん
価格3,000円（送料・税込）
20食入り



渥美温室メロン
価格5,000円（送料・税込）
1箱2玉入り

sala

お問い合わせ先

株式会社サーラコーポレーション 総合企画部 広報・ブランドグループ ☎ 0532-51-1184